

令和 2 年 6 月 16 日
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業
「宇宙システム海外展開のための新たな官民連携体制の実装に向けた検討調査」
の評価について（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

I 事業の概要等

事 項	内 容
実施行政機関等	内閣府 宇宙開発戦略推進事務局
事業概要	我が国の宇宙システムを海外展開するため、Web プラットフォームにおける人材育成等の活用を検討するため、外部有識者等による検討会を開催・実施し、Web プラットフォーム上での実装を目指すコンテンツに関する調査を行う。 また、この調査結果を踏まえ、人材育成ツール等のコンテンツを試作し、試験的実装及び評価を行う。
実施期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日
受託事業者	代表企業：有人宇宙システム株式会社 グループ企業：株式会社メディアアトリエ
契約金額（税抜）	22,900,000 円
入札の状況	2 者応札（説明会参加＝2 者／予定価内＝2 者）
事業の目的	国際協力を戦略的に進めていくための核となるプロジェクトマネージャーのプロジェクト推進活動を支援するため、前年度に作成した Web プラットフォーム上で実装可能な海外宇宙人材の人材育成ツール等のコンテンツに関する検討を行い、併せて当該ツールの試験的実装を行うことにより効果の検証を行う。
選定の経緯	1 者応札が継続しており、競争性に課題が認められる事業として、公共サービス改革基本方針（平成 30 年 7 月 10 日閣議決定）別表において、新規事業として選定

II 評価

1 概要

終了プロセスに移行することが適当である。

2 検討

(1) 評価方法について

内閣府宇宙開発戦略推進事務局から提出された平成31年4月から令和2年3月までの実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費及びその前提としての競争性等の観点から評価を行う。

(2) 対象公共サービスの実施内容に関する評価

事項	内容
確保されるべき質の達成状況	<p>作業スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> 検討会の開催及び試験的実装の実施において、作成・提出された作業スケジュールに沿って業務を確実に行うこと。 <p>海外での実証については、相手国の事情により予定スケジュールからの変更があったものの、年度計画に支障の無い範囲で実施された。</p> <p>以上のことから、確保されるべき質は達成されたと評価する。</p>
	<p>支払方法の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> 検討会において、契約締結時に予定していなかった費用の支出を伴う提案がなされた場合には、支出方法の工夫等により、当初の経費区分金額の範囲内で検討会の提案を可能な限り満たすよう努めること。（支出方法の工夫等に依り難い場合は内閣府と協議すること。） <p>検討会での指摘を踏まえ他企業ヒアリングの実施等、新たな課題についても支出方法の工夫により柔軟に対応された。</p> <p>また、受託事業者が他の受託事業と日程を合わせて海外出張を行う等の工夫による経費削減が図られた。</p> <p>以上のことから、確保されるべき質は達成されたと評価する。</p>
	<p>検討会メンバーとの調整</p> <ul style="list-style-type: none"> 検討会の開催及び評価報告書の作成にあたっては、検討会のメンバーと十分な調整を行うこと。 <p>検討会以外にメンバーとの打合せを行い、柔軟に対応したほか、国内外における試験的実装の一部は検討会メンバー自身が行うなどの工夫が見られた。</p> <p>以上のことから、確保されるべき質は達成されたと評価する。</p>
民間事業者からの改善提案	<p>特に改善提案はなかったが、試験的実装の評価にあたって、実施要項では義務付けていない本邦企業へのヒアリングを行い、学术界中心に実施した本事業の評価に客観的視点を導入するとともに、令和2年度以降のビジネスベースでの実装に向けた国内関係者の合意形成が図られた。</p>

(3) 実施経費

本事業は、市場化テスト実施前の事業と業務内容や規模が大きく異なることから、過年度の比較による評価は困難である。

しかしながら、市場化テストの実施によって、競争性が確保され、市場化テスト実施前と異なる事業者が落札者となったことなどから、実施経費（落札額）が、実施府省において市場価格調査等に基づき積算した額に比して、3割程度減となった一因であると類推できる。

このことから、経費削減について、市場化テストの実施により一定の効果があったものと評価できる。

(4) 選定の際の課題に対する改善

課題	競争性に課題が認められたところ、市場価格調査の期間の長期化、委託事業の範囲の細分化等を実施し、結果2者応札するに至り、改善が認められた。
----	--

(5) 評価のまとめ

業務の実施にあたり確保されるべき達成目標として設定された質については、全て目標を達成していると評価できる。

また、民間事業者の改善提案はなかったが、事業を実施する過程において機転を利かした取組を行い、国内関係者の合意形成に貢献したものと評価できる。

実施経費については、過年度の比較が困難ではあるが、約30%の削減効果があったものと評価でき、公共サービスの質の維持向上と合わせて、経費の削減の双方の実現が達成されたものと評価できる。

なお、本事業の実施期間中に受託事業者への業務改善指示等の措置はなく、法令違反行為等もなかった。また、内閣府内に設置している外部有識者等で構成される市場化テスト評価委員会において、令和2年4月20日に事業実施状況のチェックを受け、良好との評価を得ている。

(6) 今後の方針

本事業については、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」(平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定)Ⅱ.1.(1)の基準を満たしていることから、本事業をもって市場化テストを終了することが適当であると考えられる。

なお、本事業については、令和2年度以降の後継事業がないが、他の事業においても内閣府宇宙開発戦略推進事務局が自ら公共サービスの質の維持向上及びコストの削減を図っていくことを求めたい。

以上

令和2年5月27日
内閣府宇宙開発戦略推進事務局

「宇宙システム海外展開のための新たな官民連携体制の実装に向けた検討調査」
の実施状況について

1 事業の概要等

(1) 事業概要

本事業においては、webプラットフォーム上で実装可能な相手国の人材育成ツール等のコンテンツに関する検討を行い、併せて当該ツールの試験的実装を行うことにより効果の検証を行う。

① webプラットフォームの人材育成等への活用に関する検討調査

webプラットフォームを活用した人材育成等のためのコンテンツ試作及び試験的実装・評価を行うための枠組として検討会を設置し、(i)webプラットフォーム上での実装を目指すべきコンテンツに関する検討、(ii)本事業において試作すべきコンテンツの選定、(iii)試験的実装の実施方法、(iv)試験的実装の評価を行う。

② 人材育成ツール等のコンテンツの試作

上記①の検討会の結果を踏まえて本事業において試作を行うコンテンツを少なくとも5つ以上選定し、電子ファイル及び紙媒体で納品する。

③ 試作したコンテンツの試験的実装及び評価

上記②において試作したコンテンツを国内外の大学・研究機関等における人材育成プログラムに実際に適用し、令和2年度以降、webプラットフォーム上でビジネスベースの事業化を行う可能性について検討するための基礎情報を収集し、結果について検討会で評価を行う。

(2) 契約期間

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(3) 受託事業者

代表企業：有人宇宙システム株式会社

グループ企業：株式会社メディアアトリエ

(4) 契約金額（税抜）

22,900,000円

(5) 入札の状況

2者応札（説明会参加=2者、予定価内=2者）

(6) 事業の目的

平成30年度事業により作成したwebプラットフォーム上で実装可能な海外宇宙人材の人材育成ツール等のコンテンツに関する検討を行い、併せて当該ツールの試験的実装を行うことにより効果の検証を行う。

(7) 選定の経緯

本事業は2か年計画の2年目に当たり、同計画の1年目の事業が1者応募であったことから選定された。

2 確保されるべきサービスの質の達成状況及び評価

(1) 作業スケジュール

海外での実証については相手国の事情により予定スケジュールからの変更があったものの、年間計画に支障のない範囲で実施した。

(2) 支出方法の工夫

検討会での指摘を踏まえた企業ヒアリングの実施等、新たな課題についても支出方法の工夫により柔軟に対応した。また、受託事業者が当事務局から受託した他の事業と日程を合わせて海外出張を行う等の工夫による経費節減が図られた。

(3) 検討会メンバーとの調整

検討会以外にメンバーとの打合せを行い、柔軟に対応したほか、国内外における試験的実装の一部は検討会メンバー自身が行うなどの工夫がみられた。

(4) その他

本事業の評価にあたっては、実施要項上は義務付けられていない本邦企業へのヒアリングを行い、学術界中心に実施した本事業の評価に客観的視点を導入するとともに、令和2年度以降のビジネスベースでの実装に向けた国内関係者の合意形成が図られた。この結果、今後の実装に向けた有志の実行委員会を組織し、継続的に検討を行うとの方向性で一致した。

(5) 民間事業者からの改善提案

特になかった。

3 実施経費の状況及び評価

単年度事業であり過年度の比較による評価は困難であるが、落札額22,900,000円(税抜)は入札時の積算額に比して約30%減となっており、一定の経費削減が達成されていると評価できる。

4 選定の際の課題に対応する改善状況

競争性に課題が認められたことから、市場価格調査の期間の長期化、委託事業の範囲の細分化等を実施したことにより、複数者応募が達成され、改善が認められた。

5 評価のまとめ

入札において、2者の応札があり、競争性が確保されている。また、業務の実施にあたり確保されるべき達成目標として設定された質については、全て目標を達成していると評価できる。

さらに、事業実施期間中に受託事業者が業務改善指示等を受けたり、業務に係る法令違反行為等はなく、実施状況については、市場化テスト評価委員会において、令和2年4月20日にチェックを受け、良好との評価を受けている。

6 今後の方針

以上のことから、本事業については、良好な結果が得られていることから「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定。平成29年3月22日一部改正）に基づき、終了プロセスへ移行することとしたい。

なお、本事業は単年度事業で令和2年度以降の後続事業がなく終了します。